

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月8日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 コタ株式会社

【英訳名】 COTA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小田博英

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣瀬俊二

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣瀬俊二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第31期 第2四半期 累計期間	第32期 第2四半期 累計期間	第31期 第2四半期 会計期間	第32期 第2四半期 会計期間	第31期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	1,936,310	2,111,753	1,062,620	1,177,955	4,900,908
経常利益 (千円)	193,508	202,007	141,861	211,613	996,610
四半期(当期)純利益 (千円)	75,232	35,539	41,724	130,253	525,354
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	387,800	387,800	387,800
発行済株式総数 (株)	-	-	7,950,000	7,950,000	7,950,000
純資産額 (千円)	-	-	4,233,324	4,512,762	4,689,027
総資産額 (千円)	-	-	5,098,496	5,606,354	5,952,493
1株当たり純資産額 (円)	-	-	532.63	567.79	589.97
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.47	4.47	5.25	16.39	66.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	24.00
自己資本比率 (%)	-	-	83.0	80.5	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,867	311,887	-	-	679,486
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,362	24,728	-	-	224,639
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,443	189,622	-	-	119,862
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,198,509	2,014,426	1,867,432
従業員数 (名)	-	-	224	241	219

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な連結経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社には、関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	241
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員を示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
トイレタリー	731,444	-
整髪料	242,313	-
カラー剤	123,210	-
育毛剤	37,791	-
パーマ剤	35,101	-
合計	1,169,862	-

(注) 上記金額は、「代理店納入価×生産本数」により算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

製品の製造において一部を外注しております。

当第2四半期会計期間における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
トイレタリー	1,887	-
整髪料	13,229	-
カラー剤	25,342	-
育毛剤	2,828	-
パーマ剤	3,725	-
合計	47,014	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)	
製品	トイレタリー	661,734	-
	整髪料	224,159	-
	カラー剤	154,442	-
	育毛剤	57,569	-
	パーマ剤	40,674	-
	小計	1,138,579	-
その他	39,375	-	
合計	1,177,955	-	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績のうち輸出高は、6,931千円(総販売実績に占める割合0.6%)であります。

3 総販売実績に対する売上高の割合が10%を超える販売先はありません。

4 その他の主な内容は、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物のほか、美容器具、施術時に使用する小物品等や、美容室等の店舗増改築及び美容室専用の集客支援ソフト推進による業者等から受け取る紹介手数料等であります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日(平成22年11月8日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、欧米の景気先行き懸念から急激な円高が進行し、国内景気の先行きに対する不安やデフレ懸念などから、雇用情勢、個人消費などは依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、美容業界におきましても、美容室顧客の来店サイクルの長期化や来店客数の減少、客単価の低下など、美容室経営にとっては引き続き厳しい経営環境が続きました。

当第2四半期会計期間におきましては、当社の創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、美容室の経営管理システムである「旬報店システム」を軸に美容室の繁栄・成長を目指す「コンサルティング・セールス」を引き続き展開いたしました。また、美容室の顧客に対する毛髪のカウンセリングと店販の強化・提案、新規旬報店の開拓、カラー剤の新規取引先の開拓などを推進いたしました。

費用につきましては、店販の対象となるトイレタリー（シャンプー、トリートメント）の販売が好調であったことから原価率が低下する一方、研究職、営業職の採用増に伴い人件費が増加しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間における売上高は1,177百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益は220百万円（前年同四半期比54.3%増）、経常利益は211百万円（前年同四半期比49.2%増）、四半期純利益は130百万円（前年同四半期比212.2%増）となりました。

なお、セグメントの業績の状況を示すと次のとおりであります。

トイレタリー

トイレタリー（シャンプー、トリートメント）は、当社の主軸となる製品群であります。

当第2四半期会計期間におきましては、美容室における毛髪のカウンセリングと店販を引き続き推進することで、美容室の店販率（美容室の売上高に占める店販売上高の割合）の向上と美容室の成長を図るとともに、新規旬報店の開拓にも取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期会計期間の売上高は661百万円、セグメント利益は501百万円となりました。

整髪料

毛髪の補修や保護効果のある洗い流さないタイプのトリートメントに根強い需要があります。また、最近ではヘアワックスに代わりスプレーやミストタイプの整髪料の需要が伸びてきております。

当第2四半期会計期間におきましては、前期に発売した「フェアルシア」シリーズを中心に販売を推進しましたが、新規開拓やリピート受注件数が計画に達することができませんでした。

その結果、当第2四半期会計期間の売上高は224百万円、セグメント利益は174百万円となりました。

カラー剤

主に30代以上を対象としたグレイカラー（白髪染め）の需要は堅調であります。若年層のファッションカラーは横ばいで推移している状況です。

当第2四半期会計期間におきましては、第1四半期に引き続き、主力の「グラフィカ」において新たな販促物を活用した新規取引先の獲得・拡大に成功いたしました。

その結果、当第2四半期会計期間の売上高は154百万円、セグメント利益は105百万円となりました。

育毛剤

近年見られる美容室におけるヘッドスパやスカルプメニューの展開が引き続き進んでいる状況にあります。

当第2四半期会計期間におきましては、主力の「コタセラ」シリーズを中心に美容室での店販やメニュー提案を推進いたしました。

その結果、当第2四半期会計期間の売上高は57百万円、セグメント利益は45百万円となりました。

パーマ剤

ヘアスタイルのトレンドがナチュラルなスタイリングとなっており、パーマへの大幅な回帰は見られない状況であります。

当第2四半期会計期間におきましても、主力となる「シンクス」シリーズを中心にメニュー提案などを行いましたが、減少傾向に歯止めをかけることはできず、当第2四半期会計期間の売上高は40百万円、セグメント利益は27百万円となりました。

その他

美容室で利用されるDM（ダイレクトメール）等の印刷物及び美容室店舗の移転や新規開店時の美容器具類の販売等であります。

当第2四半期会計期間の売上高は39百万円、セグメント利益は8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末から346百万円減少し、5,606百万円となりました。

主な要因としては、有価証券234百万円が増加した一方、売掛金480百万円及び投資有価証券81百万円が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末から169百万円減少し、1,093百万円となりました。

主な要因としては、販売奨励引当金80百万円が増加した一方、未払金（その他流動負債）224百万円が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末から176百万円減少し、4,512百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金155百万円が減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は、80.5%（前事業年度末78.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期会計期間末より494百万円増加し、2,014百万円(前年同四半期比815百万円増)となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、490百万円(前年同四半期比252百万円増)となりました。

主な要因としては、税引前四半期純利益211百万円、売上債権の減少134百万円、賞与引当金の増加63百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、35百万円(前年同四半期比36百万円減)となりました。

主な要因としては、投資有価証券の償還による収入30百万円、投資有価証券の売却による収入7百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、31百万円(前年同四半期比12百万円増)となりました。

これは、配当金の支払いによる支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発費の総額は、51百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間における研究開発活動の状況に重要な変更等はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当社を取り巻く経営環境は、来店サイクルの長期化や客単価の下落等、顧客となる美容室の経営にとって大変厳しい状況が続いております。当期の取引先美容室でこのような傾向が長期的に続いた場合、当社の将来の成長性及び収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

したがって、当社の創業精神である「美容業界の近代化」を社内外において再度認識、共有し、代理店及び美容室の成長と当社の事業基盤を一層強固なものにしてまいります。

経営戦略の現状と見通し

当社では、現在のような厳しい経営環境のときこそ、美容室経営のサポートを営業スタイルの基本方針とするコンサルティング・セールス及びその柱となる旬報店システムが真の力を発揮するものと考えております。美容室における毛髪のカウンセリングや店販等の具体策をもって付加価値の高い美容室づくりの提案を推進し、美容室の繁栄と業界の発展・近代化、当社の成長を今後も変わらず目指してまいります。また、美容師を目指す意欲を持った人たちが数多く、さらに安心して美容師として美容業界の一員となれるよう、美容室の職場環境や教育環境の近代化の提案も進めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,950,000	7,950,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	-	7,950,000	-	387,800	-	330,800

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社英和商事	京都市山科区大塚高岩 6 37	1,379,000	17.3
小田 英 二	京都市山科区	811,500	10.2
小田 博 英	京都府宇治市	457,800	5.8
小田 容 永	京都市山科区	200,000	2.5
加藤 賢 二	滋賀県大津市	187,500	2.4
竹田 和 平	愛知県名古屋市天白区	165,000	2.1
齋藤 義 継	京都市伏見区	158,400	2.0
大成化工株式会社	大阪市北区豊崎 6 丁目 8 1	150,000	1.9
片山 正 規	京都府京田辺市	142,400	1.8
井上 理	大阪府寝屋川市	112,200	1.4
計	-	3,763,800	47.3

- (注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位以下を四捨五入して記載しております。
2 株主齋藤義継氏(平成22年8月29日逝去)の所有株式数に関しては、基準日(平成22年9月30日)現在、名義書換未了のため、故人名義のまま記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,947,200	79,472	(注1)
単元未満株式	普通株式 700	-	(注2)
発行済株式総数	7,950,000	-	-
総株主の議決権	-	79,472	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コタ株式会社	京都府久世郡久御山町田井 新荒見77番地	2,100	-	2,100	0.0
計	-	2,100	-	2,100	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	720	717	716	718	716	705
最低(円)	706	700	697	700	693	685

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役会長	齋藤 義継	平成22年8月29日逝去

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,687	305,448
受取手形	47,510	26,968
売掛金	490,114	970,332
有価証券	1,796,739	1,561,983
商品及び製品	461,525	399,949
仕掛品	7,605	6,472
原材料及び貯蔵品	131,915	158,842
その他	150,707	79,442
貸倒引当金	452	699
流動資産合計	3,303,352	3,508,741
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	577,377	595,270
土地	1,104,273	1,104,273
その他(純額)	130,327	147,192
有形固定資産合計	1,811,978	1,846,735
無形固定資産		
投資その他の資産	32,077	37,760
投資有価証券	150,091	231,803
その他	308,854	327,452
投資その他の資産合計	458,946	559,255
固定資産合計	2,303,001	2,443,752
資産合計	5,606,354	5,952,493
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,759	82,041
未払法人税等	146,000	323,000
賞与引当金	126,661	68,527
役員賞与引当金	9,202	-
販売奨励引当金	86,410	6,333
その他	137,101	362,507
流動負債合計	601,135	842,409
固定負債		
退職給付引当金	38,547	-
役員退職慰労引当金	365,508	334,470
長期預り保証金	88,400	86,587
固定負債合計	492,456	421,057
負債合計	1,093,591	1,263,466

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金	330,800	330,800
利益剰余金	3,797,833	3,953,043
自己株式	1,115	1,115
株主資本合計	4,515,317	4,670,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,555	18,499
評価・換算差額等合計	2,555	18,499
純資産合計	4,512,762	4,689,027
負債純資産合計	5,606,354	5,952,493

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,936,310	2,111,753
売上原価	544,055	563,843
売上総利益	1,392,255	1,547,910
販売費及び一般管理費	1,196,226 ₁	1,337,993 ₁
営業利益	196,029	209,916
営業外収益		
受取利息	670	561
有価証券利息	1,354	820
受取配当金	1,721	1,130
投資有価証券売却益	-	5,215
受取賃貸料	1,495	1,454
その他	1,983	2,776
営業外収益合計	7,225	11,958
営業外費用		
投資有価証券売却損	3,555	-
たな卸資産廃棄損	3,475	17,746
賃貸費用	966	1,112
その他	1,750	1,008
営業外費用合計	9,747	19,867
経常利益	193,508	202,007
特別利益		
貸倒引当金戻入額	145	247
その他	17,436	-
特別利益合計	17,581	247
特別損失		
固定資産除却損	235	-
投資有価証券評価損	135	-
減損損失	85,450	-
過年度退職給付費用	-	134,710
その他	183	7,036
特別損失合計	86,004	141,747
税引前四半期純利益	125,085	60,508
法人税、住民税及び事業税	91,983	139,089
法人税等調整額	42,130	114,120
法人税等合計	49,853	24,969
四半期純利益	75,232	35,539

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,062,620	1,177,955
売上原価	300,420	315,550
売上総利益	762,199	862,405
販売費及び一般管理費	¹ 619,002	¹ 641,517
営業利益	143,197	220,887
営業外収益		
受取利息	300	283
有価証券利息	562	418
受取配当金	346	133
投資有価証券売却益	-	2,154
受取賃貸料	747	748
その他	910	1,296
営業外収益合計	2,868	5,035
営業外費用		
たな卸資産廃棄損	3,095	13,808
賃貸費用	342	248
その他	767	253
営業外費用合計	4,205	14,310
経常利益	141,861	211,613
特別利益		
貸倒引当金戻入額	105	133
その他	6,888	-
特別利益合計	6,993	133
特別損失		
固定資産除却損	235	190
投資有価証券評価損	135	-
減損損失	85,450	-
特別損失合計	85,821	190
税引前四半期純利益	63,033	211,555
法人税、住民税及び事業税	91,013	138,119
法人税等調整額	69,704	56,818
法人税等合計	21,308	81,301
四半期純利益	41,724	130,253

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	125,085	60,508
減価償却費	70,594	55,104
減損損失	85,450	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	145	247
賞与引当金の増減額（は減少）	6,908	58,134
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,290	9,202
退職給付引当金の増減額（は減少）	-	38,547
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,792	31,038
その他の引当金の増減額（は減少）	67,951	80,077
受取利息及び受取配当金	3,746	2,512
投資有価証券売却損益（は益）	3,555	5,215
売上債権の増減額（は増加）	373,503	452,150
たな卸資産の増減額（は増加）	225,638	35,781
仕入債務の増減額（は減少）	9,545	13,718
前払年金費用の増減額（は増加）	-	88,064
その他	232,041	217,171
小計	299,104	625,616
利息及び配当金の受取額	3,746	2,360
法人税等の支払額	274,983	316,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,867	311,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	100	-
投資有価証券の売却による収入	-	20,015
投資有価証券の償還による収入	509	30,000
有形固定資産の取得による支出	326,021	22,586
その他	16,750	2,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,362	24,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	119,443	189,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,443	189,622
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	333,938	146,993
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,447	1,867,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,198,509	2,014,426

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>前第2四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払年金費用の増減額(は増加)」は重要性が増加したため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前払年金費用の増減額(は増加)」は4,891千円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(退職給付関係)	
<p>退職給付債務の計算方法について、従来簡便法によっておりましたが、期間損益計算の一層の精緻化を図るため、第1四半期会計期間から原則法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が933千円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ933千円減少しております。</p> <p>さらに、簡便法から原則法への変更時差異134,710千円を特別損失に計上しているため、税引前四半期純利益が135,644千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,115,239千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,073,440千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与及び手当 342,444千円	給与及び手当 365,418千円
賞与引当金繰入額 114,194千円	賞与 56,051千円
販売奨励金 80,856千円	賞与引当金繰入額 109,855千円
販売促進費 71,317千円	販売奨励金 92,982千円
旅費交通費 73,872千円	販売促進費 75,290千円
不動産賃借料 40,261千円	旅費交通費 83,855千円
減価償却費 45,876千円	不動産賃借料 44,945千円
役員退職慰労引当金繰入額 24,962千円	減価償却費 38,480千円
	役員退職慰労引当金繰入額 31,038千円

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与及び手当 173,473千円	給与及び手当 184,852千円
賞与引当金繰入額 59,333千円	賞与引当金繰入額 55,213千円
販売奨励金 48,530千円	販売奨励金 54,738千円
販売促進費 41,585千円	販売促進費 42,321千円
旅費交通費 36,724千円	旅費交通費 41,157千円
不動産賃借料 19,934千円	不動産賃借料 22,466千円
減価償却費 23,057千円	減価償却費 19,410千円
役員退職慰労引当金繰入額 12,761千円	役員退職慰労引当金繰入額 18,608千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 305,137千円	現金及び預金勘定 217,687千円
有価証券勘定 893,372千円	有価証券勘定 1,796,739千円
現金及び現金同等物 1,198,509千円	現金及び現金同等物 2,014,426千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	7,950,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	2,106

3 新株予約権等の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	190,749	24	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、美容室向けの頭髪用化粧品・医薬部外品等の製造及び販売を主な事業としており、本社に事業本部を置き、これら取り扱う製品ごとに市場へ向けた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社が基礎とするセグメントは製品別から構成されており、「トイレットリー」(シャンプー、トリートメント)、「整髪料」(スプレー、フォーム、ワックス、ローション等)、「カラー剤」(ヘアダイ、ヘアマニキュア)、「育毛剤」(薬用育毛促進剤)及び「パーマ剤」(パーマ施術時に使用する薬剤)の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,209,487	406,744	253,509	94,251	80,771	2,044,764	66,988	2,111,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,209,487	406,744	253,509	94,251	80,771	2,044,764	66,988	2,111,753
セグメント利益	913,414	316,346	174,188	74,685	53,702	1,532,337	15,572	1,547,910

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物、施術時に使用する美容小物品等の販売や、美容室等の店舗の改装や出店の際に必要な美容器具類の仲介と販売及び美容室における集客支援ソフトの推進等を含んでおります。

当第2四半期会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	661,734	224,159	154,442	57,569	40,674	1,138,579	39,375	1,177,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	661,734	224,159	154,442	57,569	40,674	1,138,579	39,375	1,177,955
セグメント利益	501,277	174,816	105,281	45,607	27,200	854,182	8,222	862,405

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物、施術時に使用する美容小物品等の販売や、美容室等の店舗の改装や出店の際に必要な美容器具類の仲介と販売及び美容室における集客支援ソフトの推進等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,532,337
「その他」の区分の利益	15,572
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	1,337,993
四半期損益計算書の営業利益	209,916

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	854,182
「その他」の区分の利益	8,222
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	641,517
四半期損益計算書の営業利益	220,887

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

売掛金が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
売掛金	490,114	490,114		(注)

(注) これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には関連会社がないため、持分法を適用した該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動は認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
567円79銭	589円97銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,512,762	4,689,027
普通株式に係る純資産額(千円)	4,512,762	4,689,027
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	7,950,000	7,950,000
普通株式の自己株式数(株)	2,106	2,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,947,894	7,947,894

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9円47銭	1株当たり四半期純利益金額 4円47銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 (千円)	75,232	35,539
普通株式に係る四半期純利益(千円)	75,232	35,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	7,947,894	7,947,894

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5円25銭	1株当たり四半期純利益金額	16円39銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 (千円)	41,724	130,253
普通株式に係る四半期純利益(千円)	41,724	130,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	7,947,894	7,947,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

コタ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

業務執行社員 公認会計士 坂 本 恒 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コタ株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

コタ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

業務執行社員 公認会計士 服 部 弘 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コタ株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。